

そごう まさゆき
十川 雅之

柔軟な発想力で、より一層、 労働運動を発展

● N T T 労働組合中央本部
・ 事務局長

皆さん、新年あけましておめでとうございます。

N T T 労働組合中央本部・事務局長の十川です。

昨年は辰年でした。2024春季生活闘争では、連合全体の最終集約結果として、ベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率が平均で5.10%となり、1991年以来、33年ぶりに5%を超える高水準になりました。また、石破首相就任から異例の短期決戦で、10月15日公示・27日投開票で行なわれた第50回衆議院議員選挙では、立憲民主党が改選前の98議席から大幅増となる148議席を確保し、与党を過半数割れに追い込みました。辰年にちなみ、昇り龍のように飛躍して力強く、前進した一年だったと言えるのではないのでしょうか。

2025年も皆さまにとってより良い一年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

国際的に見劣りする

日本の賃金水準の引き上げを

連合が昨年11月開催の第94回中央委員会で決定した2025春季生活闘争方針では、「四半世紀に及ぶ慢性デフレに終止符を打ち、動き始めた賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せる年としなければならない。すべての働く人の持続的な生活向上を図り、新たなステージをわが国に定着させることをめざす」とした上で、すべての働く人の生活を持続的に向上させるため、全体の賃上げの目安

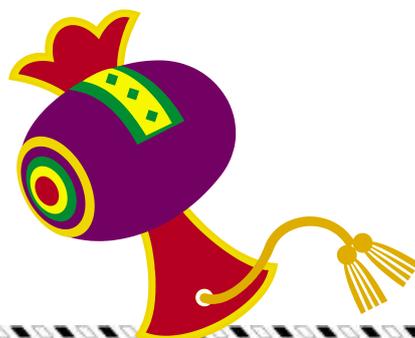
を「賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上」とし、その実現をめざすとしています。

N T T 労働組合としても、この連合方針を強く意識し、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会の新たなステージを定着させるための社会的役割・責任を果たしていきたいと考えています。

今や情報通信・情報サービスは、国民生活や経済活動において欠かすことのできないものとなっています。社会的課題の解決等にも貢献しつつ、事業運営を強力に推進し、N T Tグループ事業の持続的な成長・発展を図っていくためには、組合員の努力と頑張りにより、組合員のモチベーション・エンゲージメント向上を図るための積極的な「人財への投資」が必要であり、すべての雇用形態の賃金の「底上げ」が必要不可欠であると強く認識しています。

したがって、①分配と成長の好循環につながる持続的な賃上げ、②組合員への適正な分配とN T Tグループ事業の持続的な成長・発展、③人財の確保・定着、④すべての組合員の生活向上―等を総合的に勘案し、月例賃金改善に取り組むこととします。

国際的に見劣りする日本の賃金水準を引き上げ、経済社会の新たなステージを定着させるために、2025春季生活闘争の意義が極めて大きいことは言うまでもなく、連合に結集する仲間と共に全力で取り組む決意です。



労働組合自らの調査活動の重要性

昨年、新年あいさつでは、NTT労働組合が一昨年5～6月にかけて実施した『働き方アンケート』について触れさせていただきました。このアンケート結果を分析し、政策検討を進め、2024春季生活闘争を通じた労使間論議を強化した結果、①心身共に不妊治療に専念したい組合員をサポートする休暇を新たに創設、②より一層、柔軟な勤務時間制度を実現するため、フレックスタイム制におけるフレキシブルタイムを拡大するなど、組合員のニーズをふまえた一定の制度改善を実現することができました。そして、何より、①調査、②分析、③政策検討、④労使間論議、⑤制度改善——という一連の取り組みを通じ、改めて労働組合自らの調査活動の重要性を認識したところです。

昨年も、NTT労働組合として、4年に一度実施している「組合員の意識実態調査」、人事・賃金制度見直し後の運用状況や組合員の意識の変化等を把握するためのアンケートおよび第50回衆議院議員選挙に関する投票動向調査など、さまざまな調査活動を実施しました。

労働条件の維持・向上に限らず、労働組合が組織諸活動や政治活動を推進するためには、労働組合自らが職場実態や組合員の意識実態を把握し、これを分析し、具体的な取り組み

を検討・実践していくことが極めて重要ではないでしょうか。

第27回参議院議員選挙に向けて

NTT労働組合は、政治が組合員の生活やNTTグループ事業と密接に関わることから、勤労者・生活者・納税者の視点に立った政策および情報通信・情報サービス政策の実現に向け、政治活動を積極的に推進・展開しています。

第50回衆議院議員選挙の投票動向調査は、現在実施中であり、今後、分析することとしますが、①立憲民主党が小選挙区で大きく議席を増やした一方、比例区での得票率は0.6%の増にとどまっており、積極的な支持には至っていないことが想定されること、②SNSを活用したショート動画の拡散により、若者層等への浸透拡大が図られ、支持・支援の拡大に向けた有効なツールとの認識が広がっていること——をふまえて、十分に調査結果を分析し、今夏の第27回参議院議員選挙の取り組みにつなげたいと考えています。

以上、3点について触れさせていただきましたが、会員組織の皆さんと連携を図りながら、労働組合の活動をさらに推進するため、労働調査協議会の活動を進めていく考えです。これまで以上のご理解とご協力をいただきま

すようお願い申し上げます。

今年は、「巳年」ですが、「十干十二支」でいうと、42番目の「乙巳」にあたり、「再生や変化を繰り返しながら柔軟に発展していく」年になるとも言われています。働く者、労働組合を取り巻く環境は、変化し続けていますが、柔軟な発想力で、より一層、労働運動が発展するよう、多くの仲間の皆さんと共に挑戦していきたいと思えます。

どうかよろしく願いいたします。